

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

- (1) 中部大学工学部に設置するロボット理工学科の入学定員及び3年次編入学定員並びに応用生物学部食品栄養科学科の入学定員を、平成26年度から下記のとおり変更し、大学全体の入学定員（120人）、3年次編入学定員（2人）及び収容定員（484人）を増加すること。

【入学定員】	現行		変更	増減
工学部	700人	→	780人	80人
ロボット理工学科	(0人)	→	80人)	(+80人)
応用生物学部	320人	→	360人	40人
食品栄養科学科	(100人)	→	140人)	(+40人)
【3年次編入学定員】				
工学部	14人	→	16人	2人
ロボット理工学科	(0人)	→	2人)	(+ 2人)
【入学定員】				
大学全体	2,380人	→	2,500人	120人
【3年次編入学定員】				
大学全体	45人	→	47人	2人
【収容定員】				
大学全体	9,610人	→	10,094人	484人

(資料1 収容定員変更の新旧対照表)

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

- (1) 学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、70年余の歳月を経て、「不言実行—あてになる人間」の育成を建学の精神として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間

を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部・29学科及び工学研究科、国際人間学研究科、経営情報学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科、中部高等学術研究所等を擁する総合大学へと発展し、教育・研究・社会貢献に邁進している。

(2) 本学は、経済社会の求めるニーズ対応の人材養成と将来の社会活動にとって必要となるシーズ発掘型の人材養成に応えるべく、近年、多くの教育組織体制の見直しと再構築を継続して進めてきている。平成13年度の応用生物学部の新設、平成18年度の生命健康科学部の設置、平成20年度の現代教育学部の設置はその実態であり、バイオ人材の養成、看護医療職の養成によって社会のニーズに応え、また、生命医科学や現代教育学によって21世紀型の新規人材の養成に取り組んできている。これらの教育研究組織は、新規定員の増員と合わせて、工学部等の他学部からの定員及び全学の編入学定員からの振替により、大学としての機能の最大化を図ってきた。

(3) 一方、本学は、「我が国の高等教育の将来像」答申（平成17年1月中央教育審議会）、「学士課程教育の構築に向けて」答申（平成20年12月中央教育審議会）、「中長期的な大学教育の在り方に関する報告（第一次報告・第二次報告）」（中央教育審議会大学分科会）等の提言内容を審議経過の段階から真摯に踏まえて、学長のリーダーシップの下で、企業等からの学士課程教育への厳しい評価も踏まえつつ、教育改革を推進し、教育の質の向上に努めており、その実績は、入り口においては受験生の高い評価を受け、毎年入学定員を上回る多くの志願者を集め、適正な競争の下での入学者の確保が行われている。適正な競争の下で入学した学生は、各学部・学科が目標とする人材の育成のために提供する特色あるカリキュラムにより教育されている。その結果、出口においても社会から高い評価を得るとともに、強い期待が示され、長引く不況による厳しい就職状況下においても高い就職率を維持している。

(4) さらに、近年、私立大学受験生が受験する大学の所在する地域の状況において、本学が所在する東海・北陸地区においては、地元志向が顕著で、かつ、他地域大学の占有率は低下する変化が顕著になり、これに附随したように本学の志願者数も増加している。

ちなみに、文部科学省が公表した平成24年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況において、国立大学、公立大学については入学志願者数が減少、私立大学については入学志願者数が増加し、志願倍率は、国立4.3倍、公立5.5倍、私立7.1倍となっている。

(5) 現在、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会の設置計画履行状況調査（平成24年2月3日）において、「・工学部電気システム工学科、応用化学科、情報工学科、人文学部心理学科、生命健康科学部スポーツ保健医療学科の入学定員超過の是正に努めること・国際関係

学部中国語中国関係学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること」の留意事項が付され、定員超過については、受験生の地元志向の動向や他大学の類似学科における入試動向（競争率、女子占有率、現役占有率、合格最低点等）等を見据えて、より精度の高い歩留率の設定に努めるとともに、平成25年度から人文学部心理学科及び生命健康科学部スポーツ保健医療学科の入学定員の増加を行っている。

一方、過去4年間の平均入学定員充足率が入学定員を満たしていない工学部都市建設工学科（0.96倍）においては、平成22年度に入学定員を10人減じてからは、ほぼ定員どおり入学しており、平成25年度入試においても志願者数は増加し、平成25年3月11日現在、入学金を納入している者は71人であり、現在の入学定員数（60人）を必要としている。

国際関係学部中国語中国関係学科（0.57倍）においては、高校訪問、高校生への出前授業、シンポジウムの開催等をはじめ学生確保のためのPR活動に努めるとともに、授業改善アンケート、学生による授業評価等の結果を活用し、教育研究水準の向上に努め、アドミッションポリシーを明確化し、質の高い学生を育成することが、結果として学生定員の充足に繋がるものとして、自己点検評価等を強化しているが、中部地区産業界からの東アジアでの経済活動の進展への対応のために必要な人材養成の要望があるにも関わらず、同学科設置時に発生した我が国と中国における食の問題等が受験者・保護者に相当影響し、当初見込みの志願者数に至らなかったのではないかと分析している。現在、学長を委員長とする「国際関係学部改組充実検討委員会」等において、東アジアでの経済活動の進展に必要な人材養成の要望等も踏まえて、学部全体の充実の一環として同学科の改組を含めて鋭意検討を行っているところであり、現在の入学定員数（40人）を必要としている。

人文学部英語英米文化学科（0.91倍）においては、平成22年度に入学定員を10人減じてからは、ほぼ定員どおり入学しており、平成25年度入試においても志願者数は増加し、平成25年3月11日現在、入学金を納入している者は86人であり、現在の入学定員数（70人）を必要としている。

(6) このような状況において、本学への入学志願者は、常に入学定員の数倍に達し、合格者の厳選にもかかわらず、入学者を入学定員以上に受け入れざるを得ない状況となっている。

また、受験者の増加による社会の評価と期待に応えるためにも、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申（平成24年8月中央教育審議会）に則した大学教育の質的転換に取り組んで、更なる教育の質保証と経営基盤の安定を目指し、平成26年度には、工学部ロボット理工学科の設置、応用生物学部食品栄養科学科の入学定員の適正化を図るために、収容定員の増を必要としている。

(資料2 私立大学受験生の受験大学地域の変化)

(資料3 中部大学志願者数の推移)

(資料4 工学部及び応用生物学部入学志願状況・就職状況)

(資料5 設置計画履行状況調査への対応等)

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の内容

I 中部大学の教育改革の概要

本学は、建学の精神・基本理念、教育上の使命・目的の認識を高め、より確実にこれを実現するための新たな教育体制の確立を目指し、「学士課程教育の構築に向けて」答申（平成20年12月中央教育審議会）を踏まえ、全学共通教育の改革を中心とした学士課程教育を平成22・23年度から実施している。

本学の学士課程教育は、従来のように教養教育や専門教育などの科目区分にこだわるのではなく、学部学科教育と全学共通教育で構成し、「学部学科の学生に提供する教育」、「全学の学生に共通して提供する教育」として、全ての教員は、学部学科教育とともに、全学共通教育及び他学部の教育にも相互に協力することとして全学的、組織的に取り組んでいる。

II 全学共通教育科目の構成と特色

全学共通教育科目の教育課程は、全学部の学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分により体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学習を保証することとし、「初年次教育科目」「キャリア教育科目」「スキル教育科目」「外国語教育科目」「教養課題教育科目」「特別課題教育科目」「健康とスポーツ」「スポーツ活動」で構成している。

初年次教育科目は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新入生を見守り、学生同志が学び合うことを促す科目である。

キャリア教育科目は、学生生活のライフプランやキャリアデザインを考える。グループワークを通じて自己を理解し、「あてになる人間」として社会に巣立つための行動計画を持つように促す科目である。

スキル教育科目（英語スキル、日本語スキル、情報スキル）は、全学部に共通して大学教育を受けるために必要とされる「学びのためのスキル」を修得する科目である。

外国語教育科目（発展的な英語、英語以外の外国語）は、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の言語の学習機会を提供する科目である。

教養課題教育科目は、専門分野を超えた視点で社会における諸問題を判断・解決するための広く基礎的な教養を身につけさせる。総合大学における1キャンパスの特色を活かした教育を行い、専門分野以外の学問への興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

特別課題教育科目は、総合大学としての中部大学の特色を活かして、その時代の社会的背景などに対応した持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ばせ、広い視野と総合的能力を修得させる科目である。

健康とスポーツ科目、スポーツ活動は、学生が健康で充実した生活を過ごすために必要な知識と運動に関する基礎的素養を修得させる科目である。

さらに、本学は、エネルギー、環境、生態系、食糧の持続可能な発展を図る必要に迫られている本世紀において、これらの持続可能な発展を図るためには教育が重要であるとして、国連から認証された中部地域の拠点大学（中部大学、名古屋大学）として ESD 活動（持続可能な発展のための教育）に力を入れ、平成 21 年 4 月には中部大学国際 ESD センターを設置し、教育及び研究の面において、国際連携活動を始め様々な活動を行っているが、中部大学で学ぶ学生の持続可能性に対する意識啓発を更に促進するために、学生を対象とした「ESD 研究・活動発表会」を行っている。前記の共通教育科目における特別課題教育科目とともに、本学の大きな特色ある教育活動である。

III 工学部教育課程の構成と特色

工学部は、個の人間形成に必要な教養、時代を超えた普遍的な幅広い基礎知識、専門知識と実務知識並びにその応用力を自ら学ぶことによって修得し、発想を現実のものにするための複眼的な論理的思考法を訓練することにより、地域社会を中心にして、日本更には国際社会において、状況の変化や時代の要請に応じて柔軟に対応して活躍できる能力を身に付け、開拓者精神に満ちた心身共に健全な技術者を育成することを目的として、機械工学科、電気システム工学科、都市建設工学科、建築学科、電子情報工学科、応用化学科、情報工学科の 7 学科で構成し、平成 26 年度にロボット理工学科（入学定員 80 人、3 年次編入学定員 2 人、収容定員 324 人）を設置する計画である。

各学科の教育目標等は、次のとおりである。

(1) 工学部機械工学科

数学と物理学における基礎的な理解力・応用力と、これらに基づいた機械工学の最も基礎的・普遍的な専門知識と概念を修得させるとともに、各種機械の設計・製作・評価・管理に関する学術分野の教育を行い、主として力学・制御、エネルギー・流体、生産プロセス及び工学設計の領域の知識・能力を身につけた技術者を育成する。

(2) 工学部電気システム工学科

地球規模で持続可能な電気エネルギーシステムと、電気を有効に利用した快適な社会環境を確立するため、電気工学を基盤とする学術分野の教育を行い、主として、電力・設備システム、電機・制御システム、電気情報システムにおける各領域の知識・能力を修得した技術者を育成する。

(3) 工学部都市建設工学科

土木工学を基盤として、人間が生活する上で安心・安全かつ快適な社会基盤の整備や持続発展可能な地球環境の開発・保全に関する学術分野の教育を行い、主として、計画、設

計、施工、管理などの専門的又は実務的な領域の知識・能力を修得した技術者を育成する。

(4) 工学部建築学科

建築は機能を満たし、安全、快適で美しさが求められる。歴史、都市、社会との関わりを基礎に、空間創造のための建築デザイン、安全な建築を造るための材料と構造、建築内外の環境の学術分野の教育を行う。そして、建築設計・計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産、建築史、都市計画の領域の知識を修得し、デザイン能力があり、人間の幸福を実現できる技術者を育成する。

(5) 工学部電子情報工学科

現代産業の根幹を担う分野がエレクトロニクスを中心とした電子情報工学であると言っても過言ではない。通信、情報処理、電子デバイス、電子情報応用の学術分野の教育を行い、主として電子情報工学の基礎と応用、自然環境や人類の福祉、情報化社会への対応、能動的な行動力と問題解決、国際化への対応の領域の知識・能力を修得した技術者を育成する。

(6) 工学部応用化学科

物質の変化に関する化学の基礎的概念を理解させ、これに基づいた化学の専門知識を修得させるとともに、化学計測、無機・有機及びナノ複合材料、エネルギー、環境に関する学術分野の教育を行い、主として環境化学、物理化学、無機化学、有機化学及び化学工学の領域の知識・能力を身に付けた技術者を育成する。

(7) 工学部情報工学科

情報工学の技術と知識の基礎を身につけ、システムモデルを構築する能力を伸ばすための教育を行い、主としてソフトウェア、通信ネットワーク、ハードウェア、システム制御に関する知識・能力を修得した技術者を育成する。

工学部の教育課程は、これらの教育目標を実現するために、工学部共通教育科目と学科専門教育科目に区分した体系的な編成を行っている。

共通教育科目は、各学科に共通する共通基礎科目、専門基盤科目、複合領域科目に区分し、学科毎にそれらの修得単位数を定めている。

学科専門教育科目は、各学科の人材養成の目的、学生に修得すべき知識・能力の体系等を設定したカリキュラムを編成している。

これらのカリキュラムによる工学関係教育の特色は、以下の5点である。

1. 体験学習を通して「ものづくり」に対する「デザイン能力」を「カラダ」に染み込ませ、磨き上げる。

2. 変化に柔軟に対応するために必要な「複数の専門分野に跨る基礎」を身につける。
3. チームで仕事をするための「コミュニケーション能力」を磨く。
4. 専門職業人やその他の有識社会人として「個の人間形成に必要な教養」を身につける。
5. 高度化・複雑化した社会の中で技術者として生きるために必要な「総合的視野」を身につける。

なお、都市建設工学科、建築学科、応用化学科では、JABEE（日本技術者教育認定機構）の認定を受けた教育プログラムを実施しており、その他の学科でもそれに準じた教育の体系化を図っている。

(8) ロボット理工学科（新設）

① ロボット理工学科の人材養成

ロボット理工学の基礎となる理学、工学設計、プログラミング、制御・信号処理、生体医療科学等の基盤的専門知識を修得させるとともに、複合的な新しいロボット技術（人間生活に直結した医療・バイオ関係の介護、診断、治療用のロボットや産業用ロボット等）に関する教育を行い、理学的素養とロボット領域における知識・能力、技術を身につけたロボット共存社会を支えるグローバルな技術者を育成する。

② ロボット理工学科で修得させる能力等

理学、工学設計、プログラミング、制御・信号処理、生体・医療科学の各分野の基盤的専門知識・技術とともに、分野を横断した学術的専門知識・技術の統御能力を修得させ、自ら課題を発掘・分析し、これに挑戦し、その解決までを個人としてまたチームとして取り組む力やコミュニケーション能力を育成することを教育研究上の目的とする。

③ ロボット理工学科の共通教育科目

工学部共通教育科目の教育課程は、既存の7学科と同様に共通基礎科目（11科目）、専門基盤科目（8科目）、複合領域科目（13科目）の教育区分で体系的に構成し、ロボット理工学科では、「微分積分学Ⅰ（3単位）」「線形代数（3単位）」「創造理工学実験Ⅰ（2単位）」を必修としている。

④ ロボット理工学科の専門教育科目

専門教育科目の教育課程は、「理学」「工学設計」「プログラミング」「制御・信号処理」「生体・医療科学」「創成科目」「卒業研究」の教育区分で体系的に構成し、54科目の授業科目を配置し、60単位を必修としている。

これらの教育課程の編成に当たっては、ロボット理工学科の教育研究分野における学問領域の広さから、必修科目は3年次の前期までに配当し、本学科の更なる高度化も考慮し、大学院進学希望学生に対する教育も兼ねて、選択科目の多くを3年次後期及び4年次に配置している。

「ゼミナール A（2年次配当）」は、学生の見聞を広げるためにコースワーク制により運用する。具体的には、学生の主体性を考慮したコースデザインにより研究室を巡りながらそれぞれ特徴のあるプロジェクトを7週間でこなし8週目に発表を行うものであり、4研究室を体験する。3年次に進級したものは「ゼミナール B・C」において卒業研究につながる少人数教育を行う。

「ロボット理工学演習 A・B・C（必修科目）」によりレポート力を養い、併せて「プロジェクト演習 A・B・C」によりピア・レビューしながらプロジェクトを組み立てる基礎力を養う。

「ロボットオペレーティングシステム（必修科目）」は、オープンソースでありながらもロボット分野において世界標準になりつつある ROS（Robot Operating System）を2年次春に履修することで、旧来の「メカトロニクス」教育を超えるとともに世界に通じるロボット開発力を持つ人材の育成を目指している。

また、ロボット理工学科の教育課程の特色として、国際的視点から世界の動向を知り、ロボット分野での新たな領域に挑戦する人材を生み出すために、英語教育については、全学共通教育科目におけるスキル教育科目（英語スキル）、外国語教育科目（海外留学までをサポートする PASEO プログラム）及び学科専門教育科目で体系化を図っている。

まず、入学時に、CASEC（英語コミュニケーション能力判定テスト）により、英語能力を評価するとともに、各種テストを通じて英語能力の評価を行い、本学語学センター教員の英語カウンセリングを受けながら、学習を進めることとしている。

本学科には工業高校出身者も数多く入学することが予想されるため、工学者として英語を学ぶための基本的な授業として学科専門教育科目に「リフレッシュ英語 A・B」を配置し、全入学生が受講する「英語スキル I・II」の学習成果の更なる発展、向上を目的とし、特に、一般的な英語入門ではなくロボット理工学分野に進学するための題材を中心とした英語導入教育を行う。

2年次より学科専門教育科目（必修）として「英語コミュニケーション A・B」を配置し、英語での初歩的なプレゼンテーション法を学ぶ。

3年次には、選択必修科目として「科学技術英語 A・B」において、より専門的な英語能力の取得を目指す。

また、英語上級能力者には、PASEO プログラムを利用し、積極的な留学指導を展開する。

⑤ 学生確保の見通し及び受入れ側の状況

愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の本学への進学実績がある主な高等学校 5 7 校

の校長に対して、同学科設置への期待度、地域における必要性等についてアンケート調査（平成24年10月実施）を実施し、41校（72%）から回答があり、そのうち、中部大学工学部にロボット理工学科が設置されることは大いに歓迎するは16校（39%）、望ましいは17校（41%）、同学科で教育を受けた学生の今後の必要性が高いと考えられるは14校（34%）、産業界の期待に応えることが可能と考えられるは23校（56%）、同学科での学習に高い熱意を持つ生徒が多いと考えられるは3校（7%）、興味と熱意を持つ生徒がいると考えられるは36校（88%）、同学科の推薦入試に是非応募させたい10校（24%）、進路指導において積極的に受験を薦めたいは9校（22%）、志望者からの相談があれば受験を薦めたいは16校（39%）であった。

また、「理系で学ぶ生徒の選択肢として大いに期待したい。医療・福祉、災害時、土木等の面でロボットの需要、必要性が高まることも考えられる。地元の大学にこのような学科ができることは有り難い。高校としては、大学で学ぶ姿勢や創造力、豊かな人間性を身につけさせ進学させたいと思う。」「ロボットは今後需要が高まると思われる分野で、着手している企業も多いと聞く。是非開設してほしいが、機械科や電気科、化学科等の基本的な学科も大切にしてもらいたい。」「工業高校では、ロボット大会への参加経験者など、ロボットへ高い関心を持った生徒が多くいます。工業高校の課題研究等の授業を活用し、高大連携を図り、ロボットの楽しさや必要性、製作上のノウハウ等を生徒達へ伝える機会があれば、より関心を持ち御校への進学希望者もより増加してくると思われます。」等の意見が寄せられている。

さらに、本学は、平成10年から Robot Soccer World Cup にチームとして参加し、この経験を踏まえ、平成19年から WRO (World Robot Olympiad) の国内予選会場校として選ばれ、小学生から高校生までの若者に対してロボット教育を展開し、これら若者との交流経験から、工業高校を経て専門学校、高等専門学校に進学した児童・生徒が本学科に編入学することも期待している。

これらのことに加えて、本学工学部への志願者数の動向からも、入学定員相当数の入学者を十分に確保できると思慮している。

（資料6 高等学校へのアンケート調査結果）

また、平成24年10月から11月にかけて、主として愛知県の一般機械・産業機械、自動車・輸送機器・関連、設備工事、電気機械等の46社を対象として、ロボット理工学科における未来志向型の技術開発ができるロボットに関する技術者の養成について、アンケート調査を実施し22社（48%）から回答があった。

この調査の結果、ロボット理工学科が設置されることは、大いに歓迎する企業8社（36%）、設置されることは望ましい企業10社（45%）、同学科の教育を受けた学生の必要性が高いと考えられる企業7社（32%）、産業界などの期待に応えるこ

とが可能と考えられる企業11社(50%)、卒業生を社員として採用することについて強い関心がある企業7社(32%)、関心がある企業12社(55%)であり、各企業からは、「産業用ロボット、工学設計、プログラミング制御をしっかりと教育していただいていると、弊社としては歓迎です。」「中部地区というと自動車関連メーカーが中心であるが、当社は産業用ロボットメーカーであり、ロボットを複眼的に学ぶ学科の創設は大いに歓迎するところである。」等の意見が寄せられている。

これらのことから、この分野における今後の経済社会の人材需要や現在までの本学工学部・大学院工学研究科の高い就職率からも、社会の要請に的確に応えることができると考えている。

(資料7 企業へのアンケート調査結果)

IV 応用生物学部教育課程の構成と特色

応用生物学部は、「現代の生物科学の爆発的な発展の状況を受け、21世紀のバイオ産業、すなわち生物の機能を応用して人間生活に有用な物質生産や自然環境及び食育環境の向上を目的とする産業及び民生部門で活躍する職業人を育成する。」ことを目的として、応用生物化学科(平成13年4月設置)、環境生物科学科(平成13年4月設置)、食品栄養科学科(平成17年4月設置)の3学科で構成し、生命・食と健康・環境の3つをキーワードとする教育研究を推進している。

これら3つのキーワードはいずれも人間生活に直接、間接に大きな影響を与えるテーマであり、その基盤となる社会の在り方、情報の理解についての基礎的学問分野の教育を不可欠としている。

応用生物学部の教育目標等を実現するために、初年次教育科目としてスタートアップセミナーに代表されるような全学共通教育科目(4頁掲載)を履修することによりこれら基礎教養の修得に努めるとともに、上記の3学科に共通な教育として、バイオサイエンス・バイオテクノロジーの基盤である有機化学、生物化学、微生物学、分子生物学、細胞生物学などを専門基礎科目として徹底的に修得させる。

各学科の教育目標等は、次のとおりである。

(1) 応用生物学部応用生物化学科

バイオサイエンスとバイオテクノロジーを基盤として、微生物や動植物の多様な生物機能の利用技術を支え、発展させるとともに、先端の生物科学の情報にも精通し、人類の生存に有用な手段を提供し、広くバイオ産業界で活躍しうる人材を育成する。

(2) 応用生物学部環境生物科学科

環境に係るバイオサイエンスとバイオテクノロジーを基盤として、環境を科学的に評価し、環境の汚染と破壊をなくし、循環社会の実現に貢献する能力のある人間を育成するとともに、あらゆる産業・社会分野において環境の科学と技術を活用する専門家・技術者・

社会人を育成することを目的としている。

(3) 応用生物学部食品栄養科学科

① 教育課程の構成と特色

食品栄養科学科は、最先端のバイオサイエンス、バイオテクノロジーに関する基礎教育を基盤として、現代の食と健康を取り巻く種々の状況・問題を理解、解決するための知識や技術を修得し、食品産業界や医療・福祉・給食産業界に加え、医薬品・健康産業や生物生産業など広い分野で活躍できる食と健康のプロフェッショナルを育成することを目的とし、平成22年度から食品栄養科学専攻と管理栄養科学専攻として履修上の区分を設けている。

食品栄養科学科は、現代の生物科学の基盤となる学部共通科目を徹底して学習させ、その基盤に立って、食品栄養科学専攻では食品化学、栄養生化学、食品製造加工学、食品衛生学、食品流通学など食に関する先端科学の科目を配している。

管理栄養科学専攻では、食料問題入門、食品学総論、食品機能学、調理学等の本学が養成する特色ある管理栄養士像に適した科目に加えて、管理栄養士国家試験受験資格を取得するために必要な「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」、「給食経営管理論」の各分野の科目に加え、「臨地実習」を配している。

② 収容定員変更の必要性及び進路の確保

食品栄養科学科における平成21年度から平成24年度までの4年間における入学志願者数の平均は504人、入学者数の平均は103人、定員超過率平均1.21倍となっている。

平成22年度に、食品栄養科学専攻、管理栄養科学専攻として履修上の区分を設けてからの食品栄養科学専攻における入学定員超過率は、平成22年度1.40倍、平成23年度1.30倍、平成24年度に入学定員20人を増加し、0.96倍となり、平均1.24倍となっている。

管理栄養科学専攻設置以来の入学志願者状況は、同専攻設置時の平成21年に実施した愛知県内の高等学校進路指導担当教員へのアンケート調査結果に近い数の生徒が希望し、平成22年度184人(4.6倍)、平成23年度310人(7.8倍)、平成24年度224人(5.6倍)となり、定員超過率は、平成22年度0.95倍、平成23年度1.30倍、平成24年度1.15倍となり、平均1.13倍となっている。

また、管理栄養科学専攻は、栄養士法による栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設と指定されていることから、平成23年10月には、東海北陸厚生局から管理栄養士養成施設の定員超過に係る改善指導を受け、その一環としても学生定員の変更(増加)を計画した。

(資料8 食品栄養科学科の入学試験状況)

一方、管理栄養科学専攻設置時においては、本専攻卒業生（食とバイオサイエンス・バイオテクノロジーに強い栄養士・管理栄養士）の予想される就職先について調査を実施し、就職予定人数、就職予定企業等（65社）を見込んでいたが、平成24年11月に管理栄養士を必要としている病院、老人保健施設、食品会社企業、市役所、保健所、保育園等の580社に対し、採用担当者様への大学案内、管理栄養科学専攻のパンフレットを送付し、本学が養成する管理栄養士の採用希望を調査したところ、平成25年1月現在、192社から求人募集が入っており、サプリメント商品・嚥下食製造企業からの求人が特筆される。

近年、管理栄養科学専攻においては、「食育を充実させ健康な体を作ることが基礎であるとして、保育所に管理栄養士の必置が求められ、幼稚園、学校、地域等々への食事提供のみではなく、栄養食事管理ができる管理栄養士が必要であること」、「国の方針で在宅医療を推進するためには、在宅で栄養食事管理を行う管理栄養士が必要であること」、「病院の入院期間短縮のために病棟に管理栄養士を配置する必要性が増えていること」、「平成24年度診療報酬改訂において入院基本料に栄養管理計画が包括され、管理栄養士の配置が必要となっていること」、「サプリメント、嚥下食等の販売に、管理栄養士の雇用が拡大していること」等により、本専攻で養成する食品及び栄養素に関する知識・能力を有する管理栄養士の需要が増している。

(資料9 採用対象企業の求人一覧)

特に、最近では、栄養素とは異なる機能をもった食品成分を強化した健康志向食品が開発され、「いわゆる健康食品」をはじめとするサプリメントの利用頻度が高くなり、厚生労働省では、平成15年度の国民健康・栄養調査から、栄養素等摂取状況調査に「補助栄養素・特定保健用食品」の項目を設定して国民の摂取状況に及ぼすサプリメントの影響を調査している。

一方で、健康食品に偏った食生活やまぎらわしい食品表示による誤った摂取方法や「いわゆる健康食品」の摂取によって健康被害も増加しているのが現状である。

特殊な機能を備えた食品を栄養教育・栄養指導に正しく活用するためには、その法的規制を正確に理解するとともに、「いわゆる健康食品」と食事や健康との関連を説明するにはその食品に含有する成分の機能性や作用機序の理解が必要であり、これによりバランスのとれた食生活や運動など正しい生活習慣を実践の上で、品質の確かな「いわゆる健康食品」の効果や適切な使用を指導し、健康保持増進に寄与できる管理栄養士の養成が必要となっている。

管理栄養科学専攻が属する応用生物学部では、食品成分についての研究や、食品成分と疾病・予防との関連性についての研究が行われており、さらには食品成分と生理機能

の発現に作用する遺伝子の研究も進められ、食品成分と疾病に罹患するリスクとの関連性が遺伝子多型によって異なる可能性のあることを解明するなど、生理的機能をもつ食品成分や遺伝子レベルの研究が進んでいる。これらの研究結果は、絶えず授業で紹介され、食品成分の栄養機能や生理機能については遺伝子レベルから指導できる、他大学には例のない管理栄養士の養成に繋がるものであり、国民の健康づくりに貢献するものと思慮している。

このような状況を踏まえ、今回、食品栄養科学科の入学定員40人を増加して140人に変更し、管理栄養科学専攻（管理栄養士・栄養士養成施設40人）を80人として適正な定員管理に努めることとしたい。

現在、入学定員の変更（増加）を踏まえ、教育の質が担保できるよう、食品栄養科学科の専門教育科目担当教員には、専任教員20人、兼任教員11人、兼任教員10人、助手8人を配置するとともに、同学科の教育目標達成に向けた教育課程のための施設・設備や3学科共通に使用する、システム光学顕微鏡、実体顕微鏡各64台、スラブ型電気泳動ユニット43台、ホットスターラー130台、油回転真空ポンプ29台、恒温器具乾燥機24台などバイオサイエンス、バイオテクノロジー関連の先端研究設備を学生定員の増に対応できるように既に整備しているが、加えて、施設の1,842㎡の拡大を計画している。さらに、実践力のある管理栄養士を養成するために、設置時に準備した臨地実習施設57を87施設に拡大し、入学定員の増に対応できるようにしている。

（資料10 中部大学 11号館 改修計画）

また、食品栄養科学科における平成20年度から平成23年度までの4年間における就職内定率の平均は、91.2%であり、引き続き、高い就職率を維持できると想定している。なお、大学院進学率は、4年間平均で8.2%である。

V 教員組織の内容

本学では、これまでの大学教育の制度改正や本学の教育改革の推進を着実に実行するために、大学設置基準に規定する専任教員数の1.5倍以上に相当する教員を配置し、少人数教育等の教育の充実を図り、教育の質の保証と向上に努めている。今回、入学定員を変更する工学部及び応用生物学部の専任教員数は、下記資料のとおりであり、定員増に伴い教員数の不足により学部教育に影響を来たすことはない。

（資料11 工学部及び応用生物学部専任教員配置状況）

4. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

前記のとおり教育課程の内容を従前と同等以上に担保しているものであり、今回の工学部ロボット理工学科の設置及び応用生物学部食品栄養科学科入学定員の増に伴う収容定員の変更に伴い、工学部、応用生物学部の教育課程、教育方法、履修指導方法及び教員組織等の内容を変更するものではない。

また、今回の定員増を計画することにより、14号館（4,090 m²、6F）を建設するとともに、別項の基本計画書、校地校舎等図面に示すように、学部並びに大学に共通の施設・設備として、校地、運動場、体育館、教室（講義室、演習室、実験・実習室）、図書館、学生自習室、学生控室をはじめ、情報処理センター、語学センター等を量的並びに質的に整備するとともに、学生が休息その他に利用するのに適当な空地等をはじめ、教育にふさわしい環境を維持している。

以 上